

SK スタートアップ補助金 事業計画書

1. 申請区分 ※該当する区分に○印を付してください。

(A) 新たに創業する者	(B) スタートアップ企業と連携して新たな事業を行う者
(C) 革新性の高い新たな事業を行う者	(D) 事業承継を予定している者又は事業承継を行った者

2. 事業テーマ名

3. 代表者概要

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日 (満 歳)
連絡先	住所	〒 —			
	TEL		FAX		
	E-mail				
現在の職業 (該当に○)	1. 会社役員 2. 個人事業主 3. 会社員 4. 専業主婦・主夫 5. パートタイマー・アルバイト 6. 学生 7. その他 ()				
移住予定 ※該当者のみ	静岡県内での居住開始予定時期：令和 年 月 日				
	静岡県内での居住予定住所：				
	移住支援金の申請予定：あり・なし (該当に○)				
他の事業 との兼務 ※該当者のみ	申請時に他の事業を営んで (いる・いない) (該当に○)				
	事業所名：				
	役 職：				
代表者経歴	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

4. 企業概要

(I) 起業概要

※申請区分が「(A) 新たに創業する者」は記載してください。

※選択肢の場合は該当箇所に○を付けてください。

事業所名 (予定)	
開業・法人設立日 (予定日) ※開業届出日・法人登記日	令和 年 月 日
事業形態 (予定)	1. 個人事業 2. 株式会社 3. 合同会社 4. 合名会社 5. 合資会社 6. 企業組合 7. 協業組合 8. 特定非営利活動法人(NPO) 9. その他 ()
資本金又は出資金 (予定) ※法人設立の場合	千円
代表者 (予定)	役職:
	氏名/年齢: / 歳
開業地・登記住所 (予定)	〒
事業実施場所 (予定) 物件所有者 物件契約状況 ※店舗・事務所等 ※開業地・登記住所と同一の場合 住所の記入不要	〒
	1. 申請者本人 2. 三親等以内の親族 3. 第三者
	1. 契約済 2. 相談中 3. 探索中 4. その他 ()
業種	日本標準産業分類中分類 業種名:
本事業実施に必要な許認可・免許等 ※必要な場合は記載	許認可・免許等の名称:
	取得見込み時期: 令和 年 月 日
	許認可・免許等の名称:
	取得見込み時期: 令和 年 月 日
従業員数等 (予定)	合計: 名 (内訳)

※公募開始日以降、本申請書提出までに開業届出または法人設立が完了している場合は、各項目の「(予定)」を二重線で消してください。

(II) 企業概要

※申請区分が「(B) スタートアップ企業と連携して新たな事業を行う者」「(C) 革新性の高い新たな事業を行う者」は記載してください。

※選択肢の場合は該当箇所に○を付けてください。

連携先企業の概要 ※該当者のみ	事業所名：
	代表者名：
	所在地：
	業種：
	事業内容：

事業所名			
設立年月日	令和 年 月 日		
事業形態	1. 個人事業 2. 株式会社 3. 合同会社 4. 合名会社 5. 合資会社 6. 企業組合 7. 協業組合 8. 特定非営利活動法人(NPO) 9. その他 ()		
資本金又は出資金 ※法人の場合	千円		
代表者	役職： 氏名/年齢： / 歳		
所在地	〒		
事業実施場所 物件所有者 ※店舗・事務所等 ※所在地と同一の場合は住所の記入 不要	〒 1. 法人 2. 代表者 3. 代表者親族 4. 第三者		
業種	日本標準産業分類中分類 業種名：		
取得している許認可・免許等 ※該当者のみ	許認可・免許等の名称：		
	取得時期：令和 年 月 日		
	許認可・免許等の名称：		
	取得時期：令和 年 月 日		
従業員数等	合計： 名 (内訳)		
既存の事業		新たに取り組む事業	
業種		業種	
主たる事業		主たる事業	

(Ⅲ) 事業承継の概要

※申請区分が「(D) 事業承継を予定している者又は事業承継を行った者」は記載してください。

※選択肢の場合は該当箇所に○を付けてください。

承 継 前		承 継 後	
事業所名		事業所名	
所在地	〒	所在地	〒
事業実施場所 物件所有者 ※店舗・事務所等 ※所在地と同一の場合 は住所の記入不要	〒 1. 法人 2. 代表者 3. 代表者親族 4. 第三者	事業実施場所 物件所有者 ※店舗・事務所等 ※所在地と同一の場合 は住所の記入不要	〒 1. 法人 2. 代表者 3. 代表者親族 4. 第三者
資本金 ※法人の場合		資本金 ※法人の場合	
代表者	役職： 氏名/年齢： / 歳	代表者	役職： 氏名/年齢： / 歳
取得している許 認可・免許等 ※該当者のみ	許認可・免許等の名称： 取得時期：令和 年 月 日	取得している許 認可・免許等 ※該当者のみ	許認可・免許等の名称： 取得時期：令和 年 月 日
従業員数等	合計： 名 (内訳)	従業員数等	合計： 名 (内訳)
申請者と代表者 との関係	1. 親族 (子・兄弟・従兄弟) 2. 従業員 3. 第三者	/	
承継方法	1. 経営者交代 2. M&A		
承継時期 (予定)	令和 年 月 日		
業種		業種	
主たる事業		主たる事業	

5. 事業内容

(1) 事業分野 (該当する分野に○印を付してください。)

① 次世代自動車

② 医療・福祉

③ 航空・宇宙

④ 食品関連 (一次産業含む)

⑤ ロボット産業・IT 産業等

⑥ その他 ()

(2) 事業背景 (事業分野の説明)

(3) 事業の目的 (本事業にて実現したいこと)

(4) 現状分析

ア 強み

イ 弱み

ウ 脅威

エ 機会

(5) 具体的な内容

【下記項目に該当する理由】

ア 革新性

イ 継続性

ウ 収益性

エ 資金調達の見込み

(6) 期待される事業実施効果（波及効果）

(7) DX・GX・ESG 経営・省力化に資する取組み
※該当する場合のみ記載してください。

(8) 既存事業と申請事業との違い
※申請区分が「(B) スタートアップ企業と連携して新たな事業を行う者」「(C) 革新性の高い新たな事業を行う者」は記載してください。

(9) 事業化スケジュール

実施時期		取組む内容
補助事業実施期間	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	

(10) 補助事業の実施体制

担当者名	役職	本事業の役割

(11) 売上・利益等計画

	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)
①売上高 *1	千円	千円	千円
②売上原価 *2	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円
④販売管理費 *3	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)
*1 売上高の計算根拠			
*2 売上原価の計算根拠			
*3 販売管理費の計算根拠			

(12) 資金計画

必要資金		金額 (円)	調達方法	金額 (円)
設備資金	(内容)		自己資金	
			借入金 (調達先を記載)	
			補助金 (補助金名を記載) ・SK スタートアップ補助金	
	設備資金の合計 (a)			
運転資金	(内容)		その他	
	運転資金の合計 (b)			
合 計 (a+b)			合 計	

(13) 借入金 調達状況 (借入を行う場合には現在の調達状況を記載してください。)

借入先	状況

6. 経費明細

(1) 総括表

科 目 (補助対象経費)	金 額(円) ※消費税抜
① 建物費 (※「新築」「構築物」に係る経費は対象外)	
② 機械装置・システム構築費 (※「構築物」「船舶」「航空機」「車両及び運搬具」に係る経費は対象外)	
③ 技術導入費	
④ 広告宣伝・販売促進費	
補助対象経費計(a)=①～④	
補助対象経費計(a)×2/3 千円未満切捨て 上限1,000千円	

(2) 科目別支出予算内訳 (※各科目は、(1)総括表の科目の金額と一致させてください)

①建物費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜
計		

②機械装置・システム構築費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜
計		

③技術導入費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜
計		

④広告宣伝・販売促進費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜
計		